議案第　２９　号

令　和　８　年　度

池　田　町　水　道　事　業　会　計　予　算

令和８年度　池田町水道事業会計予算

（　　総　　則　　）

第　１　条　　令和８年度池田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水戸数	2,911 戸
（２）	年間総給水量	683,000 m^3
（３）	一日平均給水量	1,871 m^3
（４）	主要な建設改良事業	
	イ　水道メーター整備事業	22,940 千円
	ロ　水道建設事業	83,527 千円

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款	水道事業収益	321,125 千円
第１項	営業収益	177,652 千円
第２項	営業外収益	143,473 千円

支出

第１款	水道事業費用	313,008 千円
第１項	営業費用	301,100 千円
第２項	営業外費用	11,308 千円
第３項	特別損失	100 千円
第４項	予備費	500 千円

（資本的収入及び支出）

第　４　条　　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額98,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,235千円及び過年度分損益勘定留保資金92,225千円で補てんするものとする。）。

収入		
第１款　資本的収入		71,015　千円
第１項　企業債		56,500　千円
第２項　出資金		1,942　千円
第３項　負担金		10,413　千円
第４項　補助金		120　千円
第５項　受益者分担金		690　千円
第６項　補償金		1,350　千円
支出		
第１款　資本的支出		169,475　千円
第１項　建設改良費		108,485　千円
第２項　企業債償還金		60,990　千円

（企業債）

第　５　条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	56,500千円	証書借入	６．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金または金融機関等の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金または金融機関等の融通条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第　6　条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　7　条　　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）　職　員　給　与　費　　33,856 千円

（他会計からの補助金）

第　8　条　　水道料金負担軽減及び児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,120千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第　9　条　　たな卸資産の購入限度額は、18,653千円と定める。

令和８年度　池田町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　入　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1水道事業収益			321,125		
	1営業収益		177,652		
		1給水収益	162,282	1水道料金	162,282
				家事用	102,404
				業務用	25,727
				工業用	10,365
				観賞用及び臨時用	377
				農業用	23,409
		2受託工事収益	1,055	1修繕工事収益	1,055
		3その他の営業収益	14,315	1工事事業者指定申請手数料	50
				2給水装置工事設計審査手数料	350
				3給水装置工事完成検査手数料	480
				4他会計負担金	13,324
				一般会計負担金	2,270
				下水道会計負担金	11,054
				5材料売却収益	110
				6諸収入	1

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
	2 営業外収益		143,473		
		1 受取利息及び配当金	57	1 預金利息	57
		2 一般会計補助金	69,200	1 高料金対策補助金	47,200
				2 水道料金負担軽減補助金	22,000
		3 長期前受金戻入	74,212	1 長期前受金戻入	74,212
		4 雑収益	3	1 不用品売却収益	1
				2 遅延損害金	1
				3 雑収益	1
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1

支　出　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用			313,008		
	1 営業費用		301,100		
		1 原水及び浄水費	60,968	1 受水費	60,968
		2 配水及び給水費	24,322	1 備消品費	363
				2 燃料費	9
				3 委託料	1,750
				4 手数料	947
				5 使用料及び賃借料	769
				6 修繕費	14,353
				7 動力費	3,483
				8 薬品費	687
				9 材料費	667
				10 分担金	1,096
				11 通信運搬費	198
		3 受託工事費	1,000	1 修繕費	1,000
		4 業務費	4,823	1 委託料	4,823

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
		5 総係費	36,353	1 給料	7,399
				2 手当	4,285
				扶養手当	198
				住居手当	528
				通勤手当	24
				時間外勤務手当	887
				期末勤勉手当	2,420
				寒冷地手当	228
				3 報酬	150
				4 賞与引当金繰入額	1,051
				5 法定福利費	3,445
				共済組合負担金	2,677
				退職手当組合負担金	750
				公務災害補償基金負担金	18
				6 賞与法定福利費引当金繰入額	214
				7 旅費	116
				費用弁償	20
				普通旅費	96
				8 備消品費	360
				9 燃料費	99
				10 印刷製本費	712
				11 通信運搬費	490
				12 委託料	751
				13 手数料	2,038
				14 使用料及び賃借料	1,387
				15 修繕費	484
				16 修繕引当金繰入額	1
				17 負担金	12,751
				18 保険料	452
				19 福利厚生費	125

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
				20 公課費	41
				21 賠償金	1
				22 貸倒引当金繰入額	1
		6 減価償却費	168,465	1 建物減価償却費	1,459
				2 構築物減価償却費	143,456
				3 機械及び装置減価償却費	20,673
				4 工具器具及び備品減価償却費	1,949
				5 無形固定資産減価償却費	928
		7 資産減耗費	5,069	1 たな卸資産減耗費	50
				2 固定資産除却費	5,019
		8 その他営業費用	100	1 材料売却原価	100
	2 営業外費用		11,308		
		1 支払利息	8,872	1 企業債利息	8,872
		2 消費税及び地方消費税	2,436	1 消費税及び地方消費税	2,436
	3 特別損失		100		
		1 過年度損益修正損	100	1 損失	1
				2 水道料金還付金	99
	4 予備費		500		
		1 予備費	500	1 予備費	500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考	
1 資 本 的 収 入			71,015		
	1 企　業　債		56,500		
		1 企　業　債	56,500	1 企　業　債	56,500
	2 出　資　金		1,942		
		1 他 会 計 出 資 金	1,942	1 一 般 会 計 出 資 金	1,942
				企業債償還元金出資金	1,942
	3 負　担　金		10,413		
		1 負　担　金	10,413	1 他　会　計　負　担　金	10,413
				一 般 会 計 負 担 金	4,000
				下 水 道 会 計 負 担 金	6,413
	4 補　助　金		120		
		1 一 般 会 計 補 助 金	120	1 児　童　手　当　補　助　金	120
	5 受 益 者 分 担 金		690		
		1 受 益 者 分 担 金	690	1 受　益　者　分　担　金	690
	6 補　償　金		1,350		
		1 補　償　金	1,350	1 補　償　金	1,350

支　出　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			169,475		
	1 建設改良費		108,485		
		1 営業設備費	2,018	1 量水器購入費	1,160
				2 機械及び備品購入費	858
		2 水道メーター整備費	22,940	1 工事請負費	7,200
				2 量水器購入費	15,740
		3 水道建設費	83,527	1 給料	7,980
				2 手当	5,606
				扶養手当	216
				住居手当	564
				通勤手当	24
				時間外勤務手当	424
				管理職手当	528
				管理職員特別勤務手当	40
				期末勤勉手当	3,462
				寒冷地手当	228
				児童手当	120
				3 法定福利費	3,726
				共済組合負担金	2,897
				退職手当組合負担金	808
				公務災害補償基金負担金	21
				4 旅費	339
				普通旅費	339
				5 工事請負費	58,720
				配水管整備工事	35,420
				補償工事	1,800
				消火栓更新工事	4,000
				配水池機器更新	17,500
				6 委託料	6,680
				調査設計委託料	3,000
				アセットマネジメント委託料	3,680

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考	
				7 負担金	48
				8 補償費	200
				9 事務費	228
	2 企業債償還金		60,990		
		1 企業債償還金	60,990	1 企業債償還金	60,990

令 和 ８ 年 度　池 田 町 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	2,185
減価償却費	168,464
貸倒引当金の増加額	1
貸倒引当金の減少額	0
修繕引当金の増加額	1
修繕引当金の減少額	0
賞与引当金の増加額	1,051
賞与引当金の減少額	△ 694
賞与法定福利費引当金の増加額	214
賞与法定福利費引当金の減少額	△ 94
長期前受金戻入額	△ 74,212
受取利息及び受取配当金	△ 57
支払利息	8,872
固定資産除却損	5,019
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,950
未払金の増減額（△は減少）	2,436
預り金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	540
小計	110,776
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△ 8,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,961

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 103,079
一般会計及び下水道事業会計からの繰入金による収入	10,049
補償金による収入	1,227
分担金による収入	627
国庫補助金による収入	0
長期前受金の増加額	0
資本剰余金の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,176
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,990
一般会計からの出資による収入	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548
資金増加額	8,237
資金期首残高	346,107
資金期末残高	354,344

給　与　費　明　細　書

1．総　　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	2	150	7,399	5,336	12,885	3,659	16,544
	資本勘定支弁職員		2		7,980	5,606	13,586	3,726	17,312
	合計	10	4	150	15,379	10,942	26,471	7,385	33,856
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,464	5,003	11,467	2,709	14,176
	資本勘定支弁職員		2		6,990	5,652	12,642	3,024	15,666
	合計		4		13,454	10,655	24,109	5,733	29,842
比較	損益勘定支弁職員	10		150	935	333	1,418	950	2,368
	資本勘定支弁職員				990	△ 46	944	702	1,646
	合計	10		150	1,925	287	2,362	1,652	4,014

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）		
本年度	414	1,092	48	1,311	528	40	6,933	456	120		
前年度	798	924		1,790			5,487	456	1,200		
比較	△ 384	168	48	△ 479	528	40	1,446		△ 1,080		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	2	150	7,399	5,336	12,885	3,659	16,544
	資本勘定支弁職員		2		7,980	5,606	13,586	3,726	17,312
	合計	10	4	150	15,379	10,942	26,471	7,385	33,856
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,464	5,003	11,467	2,709	14,176
	資本勘定支弁職員		2		6,990	5,652	12,642	3,024	15,666
	合計		4		13,454	10,655	24,109	5,733	29,842
比較	損益勘定支弁職員	10		150	935	333	1,418	950	2,368
	資本勘定支弁職員				990	△ 46	944	702	1,646
	合計	10		150	1,925	287	2,362	1,652	4,014

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	414	1,092	48	1,311	528	40	6,933	456	120		
	前年度	798	924		1,790			5,487	456	1,200		
	比較	△ 384	168	48	△ 479	528	40	1,446		△ 1,080		

２．給料及び手当の増減額の明細

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	（千円）	備考
給　料	1,925	給与改定に伴う増減分	337			給与改定の状況　実施時期　令和7年4月1日 改定率　3.35％
		昇給に伴う増加分	129			平均昇給率　0.34％
		その他の増減分	1,459	職員異動等による増減	1,459	職員数の異動状況　会計転出 2　退職 会計転入 2　採用
手　当	287	制度改正に伴う増減分	89	期末勤勉手当の改正による増	71	
				扶養手当の改正による増	18	
		その他の増減分	198	職員異動等による増減	198	

３．給料及び手当の状況

（１）職員1人当たり給与

区	分	一般行政職			
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	296,733			
	平均給与月額（円）	342,900			
	平均年齢（歳）	34.9			
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	276,850			
	平均給与月額（円）	313,525			
	平均年齢（歳）	34.1			

（２）初任給

区　　分	一般行政職　（円）	
高　校　卒	200,300	
大　学　卒	232,000	

一　般　会　計　の　制　度		
区　　分	一般行政職　（円）	
高　校　卒	200,300	
大　学　卒	232,000	

（３）級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職											
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現　在	6	1	33.3									
	5											
	4											
	3											
	2											
	1	2	66.7									
	計	3	100.0	計			計			計		

区　　分	一　般　行　政　職											
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現　在	6	1	25.0									
	5											
	4	1	25.0									
	3											
	2											
	1	2	50.0									
	計	4	100.0	計			計			計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長若しくは主査又はこれらに相当する職務	(1) 課長補佐又はこれに相当する職務 (2) 課長、主幹又はこれらに相当する職務	(1) 特に重要な業務を所掌する課長若しくは主幹又はこれらに相当する職務 (2) ブドウ・ブドウ酒研究所長の職務 (3) 会計管理者の職務

（４）昇 給

区　　分			合　　計	代　表　的　な　職　種			
				一般行政職			
本年度	職　　員　　数　（A）　（人）		4	4			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		3	3			
	昇給号俸数内訳	１号俸　（人）					
		２号俸　（人）					
		３号俸　（人）					
		４号俸　（人）	3	3			
		５号俸　（人）					
		６号俸　（人）					
		７号俸　（人）					
		８号俸　（人）					
	比　率　（B）／（A）　（%）		75.0	75.0			
前年度	職　　員　　数　（A）　（人）		4	4			
	昇給に係る職員数　（B）　（人）		4	4			
	昇給号俸数内訳	１号俸　（人）					
		２号俸　（人）					
		３号俸　（人）					
		４号俸　（人）	4	4			
		５号俸　（人）					
		６号俸　（人）					
		７号俸　（人）					
		８号俸　（人）					
	比　率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0			

（５）特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	職　種	職　種	職　種
給料総額に対する比率　（%）				
支給対象職員の比率　（%） （令和　年　月　日現在）				
支給対象職員１人当たり 平均支給月額　（円）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.325	2.325	4.65	有	
前　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 （２％～45％加算）	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
	千円		千円		千円	千円
水道事業企業会計システム利用	1,387			令和８年度	1,387	1,387

令和８年度　池田町水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
（１） 有形固定資産				
イ 土地		3,436		
ロ 建物	40,223			
減価償却累計額	△ 31,432	8,791		
ハ 構築物	7,071,868			
減価償却累計額	△ 3,302,510	3,769,358		
ニ 機械及び装置	417,842			
減価償却累計額	△ 250,957	166,885		
ホ 工具器具及び備品	28,908			
減価償却累計額	△ 22,076	6,832		
ヘ 車両及び運搬具	5,669			
減価償却累計額	△ 5,385	284		
ト 建設仮勘定		4,020		
有形固定資産合計			3,959,606	
（２） 無形固定資産				
イ 電話加入権		264		
ロ 預託金		21		
ハ ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			285	
固定資産合計				3,959,891
２ 流動資産				
（１） 現金預金			354,344	
（２） 未収金		7,097		
貸倒引当金		△ 729	6,368	
（３） 貯蔵品			714	
流動資産合計				361,426
資産合計				4,321,317

	負　　債　　の　　部			
3 固　　定　　負　　債				
（1） 企　　業　　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,305,215		
企　業　債　合　計			1,305,215	
（2） 引　　当　　金				
イ 修　繕　引　当　金		2,924		
引　当　金　合　計			2,924	
固　定　負　債　合　計				1,308,139
4 流　　動　　負　　債				
（1） 企　　業　　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		59,898		
企　業　債　合　計			59,898	
（2） 未　　払　　金			22,431	
（3） 前　　受　　金			3	
（4） 引　　当　　金				
イ 修　繕　引　当　金		2		
ロ 賞　与　引　当　金		2,214		
ハ 賞与法定福利費引当金		451		
引　当　金　合　計			2,667	
（5） 預　　り　　金			9,243	
流　動　負　債　合　計				94,242
5 繰　　延　　収　　益				
（1） 長　期　前　受　金				
イ 受贈財産評価額	1,657,243			
長期前受金収益化累計額	△ 910,451	746,792		
ロ 工　事　負　担　金	834,031			
長期前受金収益化累計額	△ 489,432	344,599		
ハ 補　　償　　金	166,582			
長期前受金収益化累計額	△ 66,417	100,165		

ニ 国庫補助金	622,878				
長期前受金収益化累計額	△ 309,550	313,328			
ホ 分担金	77,552				
長期前受金収益化累計額	△ 35,296	42,256			
ヘ 他会計負担金	133,673				
長期前受金収益化累計額	△ 37,747	95,926			
ト 一般会計補助金	2,080				
長期前受金収益化累計額	△ 1,311	769			
長期前受金合計			1,643,835		
繰延収益合計				1,643,835	
負債合計				3,046,216	

資本の部

6 資本金				
（1） 資本金				
イ 繰入資本金		726,834		
ロ 組入資本金		533,477		
資本金合計			1,260,311	
資本金合計				1,260,311
7 剰余金				
（1） 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		344		
資本剰余金合計			344	
（2） 利益剰余金				
イ 減債積立金		21,537		
ロ 利益積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		△ 7,091		
利益剰余金合計			14,446	
剰余金合計				14,790
資本合計				1,275,101
負債資本合計				4,321,317

令和７年度 池田町水道事業予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

１ 営業収益			
（１）給水収益	149,367		
（２）受託工事収益	1,055		
（３）その他の営業収益	12,865	163,287	
２ 営業費用			
（１）原水及び浄水費	57,203		
（２）配水及び給水費	33,773		
（３）受託工事費	909		
（４）業務費	4,075		
（５）総係費	28,691		
（６）減価償却費	167,033		
（７）資産減耗費	3,398		
（８）その他営業費用	100	295,182	
営業損失			131,895
３ 営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	57		
（２）一般会計繰入金	0		

（3）一般会計補助金	66,630		
（4）長期前受金戻入	73,982		
（5）雑収益	3	140,672	
4 営業外費用			
（1）支払利息	8,148		
（2）雑支出	2,269	10,417	130,255
経常損失			1,640
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	91		
（2）固定資産除却損	0	91	
6 予備費			
（1）予備費	455	455	△ 546
当年度純損失			2,186
前年度繰越欠損金			7,090
当年度未処理欠損金			9,276

令和７年度　池田町水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１固定資産				
（１）有形固定資産				
イ土地		3,436		
ロ建物	40,223			
減価償却累計額	△ 29,973	10,250		
ハ構築物	7,008,973			
減価償却累計額	△ 3,159,097	3,849,876		
ニ機械及び装置	404,273			
減価償却累計額	△ 251,058	153,215		
ホ工具器具及び備品	28,128			
減価償却累計額	△ 20,127	8,001		
ヘ車両及び運搬具	5,669			
減価償却累計額	△ 5,385	284		
ト建設仮勘定		3,999		
有形固定資産合計			4,029,061	
（２）無形固定資産				
イ電話加入権		264		
ロ預託金		21		
ハソフトウェア		928		
無形固定資産合計			1,213	
固定資産合計				4,030,274
２流動資産				
（１）現金預金			346,107	
（２）未収金		4,147		
貸倒引当金		△ 728	3,419	
（３）貯蔵品			1,254	
流動資産合計				350,780
資産合計				4,381,054

負　　債　　の　　部

3 固定負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,308,613		
企業債合計			1,308,613	
（2） 引当金				
イ 修繕引当金		2,924		
引当金合計			2,924	
固定負債合計				1,311,537
4 流動負債				
（1） 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		60,990		
企業債合計			60,990	
（2） 未払金			19,995	
（3） 前受金			3	
（4） 引当金				
イ 修繕引当金		1		
ロ 賞与引当金		1,840		
ハ 賞与法定福利費引当金		327		
引当金合計			2,168	
（5） 預り金			9,243	
流動負債合計				92,399
5 繰延収益				
（1） 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,657,243			
長期前受金収益化累計額	△ 874,907	782,336		
ロ 工事負担金	834,031			
長期前受金収益化累計額	△ 470,665	363,366		
ハ 補償金	165,355			
長期前受金収益化累計額	△ 63,144	102,211		

ニ 国庫補助金	622,878				
長期前受金収益化累計額	△ 298,144	324,734			
ホ 分担金	76,925				
長期前受金収益化累計額	△ 33,329	43,596			
ヘ 他会計負担金	123,624				
長期前受金収益化累計額	△ 34,539	89,085			
ト 一般会計補助金	2,080				
長期前受金収益化累計額	△ 1,264	816			
長期前受金合計			1,706,144		
繰延収益合計				1,706,144	
負債合計				3,110,080	

資本の部

6 資本金					
（1） 資本金					
イ 繰入資本金		724,892			
ロ 組入資本金		533,477			
資本金合計			1,258,369		
資本金合計				1,258,369	
7 剰余金					
（1） 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		344			
資本剰余金合計			344		
（2） 利益剰余金					
イ 減債積立金		21,537			
ロ 利益積立金		0			
ハ 当年度未処理欠損金		△ 9,276			
利益剰余金合計			12,261		
剰余金合計				12,605	
資本合計				1,270,974	
負債資本合計				4,381,054	

池　田　町　水　道　事　業　会　計　予　算　注　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）　たな卸資産の評価方法

先入先出法による原価法による。

（２）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

建物	２０年～２４年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	１５年～３０年
車両及び運搬具	５年～　６年
工具器具及び備品	５年～１５年

②　無形固定資産

定額法による。

主な耐用年数

ソフトウェア	５年

（３）　引当金の計上方法

①　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②　修繕引当金

池田町水道事業が所有する施設、設備等の通常の修繕に備えて、必要に応じその都度修繕費相当額を計上する。

③　退職給付引当金

職員の退職手当は、池田町水道事業会計が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当年度に該当事項はない。

３　予定貸借対照表等に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

①　令和７年度予定（令和８年３月３１日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、１９，０２６千円である。

②　令和８年度予定（令和９年３月３１日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、１７，０８５千円である。

４　重要な後発事象に関する注記

当年度に該当事項はない。

５　その他の注記

（１）引当金の取り崩し

①　令和７年度予定（令和８年３月３１日）　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給のため、賞与引当金１，８５４千円を、賞与法定福利費引当金４１２千円を取り崩す。

②　令和８年度予定（令和９年３月３１日）　賞与引当金及び賞与法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給のため、賞与引当金１，８４０千円を、賞与法定福利費引当金３２７千円を取り崩す。

（２）修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に計上した修繕引当金２，９２４千円については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成２４年総務省令第６号）附則第４条の規定により、引き続き従前の例により取り崩すことができる。